



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リョーサン
コード番号 8140 URL <http://www.ryosan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 三松 直人
(氏名) 関 晴光
配当支払開始予定日

TEL 03-3862-2591
平成23年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	216,154	11.2	6,078	27.0	6,883	29.6	4,130	44.0
22年3月期	194,377	△12.0	4,786	△22.1	5,312	△26.9	2,867	△26.8

(注) 包括利益 23年3月期 3,181百万円 (8.1%) 22年3月期 2,942百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	119.85	—	3.5	4.2	2.8
22年3月期	83.21	—	2.5	3.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	163,479	117,780	72.0	3,413.87
22年3月期	161,593	117,263	72.5	3,398.82

(参考) 自己資本 23年3月期 117,660百万円 22年3月期 117,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△7,797	△474	929	43,239
22年3月期	4,361	△639	△3,113	50,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	2,067	72.1	1.8
23年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,757	66.8	2.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当金については未定とし、業績予想を見極めた上で速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.3「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	34,500,000 株	22年3月期	34,500,000 株
23年3月期	34,704 株	22年3月期	34,000 株
23年3月期	34,465,693 株	22年3月期	34,466,219 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	161,035	6.2	3,368	16.1	5,239	11.9	3,168	17.3
22年3月期	151,578	△8.5	2,900	△28.8	4,683	△23.0	2,701	△9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	91.94	—
22年3月期	78.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	141,931	108,269	76.3	3,141.41
22年3月期	143,796	108,009	75.1	3,133.81

(参考) 自己資本 23年3月期 108,269百万円 22年3月期 108,009百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の見通しについては、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 連結財務諸表に関する注意事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報)	30
(リース取引関係)	33
(税効果会計関係)	34
(金融商品関係)	35
(有価証券関係)	41
(デリバティブ取引関係)	43
(退職給付関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
6. その他	54
(1) 生産及び受注の状況	54
(2) 所在地別セグメント情報	54
(3) 役員の変動の件	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 全体の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国の高失業率、デフレ進行に加え、欧州のソブリンリスク等の構造的な問題が深刻化した反面、BRICsを中心とする新興国や資源国の力強い経済成長が顕著に現れる等、世界経済の構造が大きく変貌いたしました。特にアジア経済の成長は著しく、世界経済における影響力・牽引力は一段と強まりました。その様な中で、日本経済は緩やかに回復しましたが、東日本大震災の影響で多くの工場が操業停止を余儀なくされたことや個人消費が低下したことによって、年度末に減速いたしました。一方、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界は、新興国における需要拡大並びに先進国でのデジタル機器需要の持ち直し、スマートフォンやタブレットPC等の立ち上がりによって好調に推移いたしました。特に半導体市場は目覚ましい回復を遂げ、市場規模は過去最高となりました。このような情勢下、当社グループは売上高の拡大を果たすため、主力である「ルネサスエレクトロニクス事業の拡大」に加えて「海外半導体リソースの事業拡大」「中華圏事業の拡大」を強力に推進すると共に、「収益体質の改善」にも取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、半導体等の需要回復を受け、売上高は2,161億54百万円（前期比11.2%増）、営業利益は60億78百万円（前期比27.0%増）、経常利益は68億83百万円（前期比29.6%増）、当期純利益は41億30百万円（前期比44.0%増）と増収増益の結果となりました。

② セグメントの業績概況

イ. 半導体事業

当社グループでは、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当連結会計年度は、カーオーディオ用及び薄型テレビ用システムLSI等の売上が増加し、売上高は1,237億86百万円（前期比21.9%増）、営業利益は45億89百万円（前期比37.8%増）となりました。

ロ. 電子部品事業

当社グループでは、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当連結会計年度は、ゲーム機用機構部品やDSC用二次電池等の売上が減少し、売上高は600億34百万円（前期比0.7%減）、営業利益は22億46百万円（前期比3.1%減）となりました。

ハ. 電子機器事業

当社グループでは、システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度は、MFP用システム機器等の売上が減少し、売上高は258億59百万円（前期比6.5%減）となったものの、営業利益は9億7百万円（前期比17.4%増）となりました。

ニ. 生産事業

当社グループでは、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当連結会計年度は、FA機器用ヒートシンク等の売上が増加し、売上高は64億74百万円（前期比37.2%増）、営業利益は4億86百万円（前期比22.0%増）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後を展望いたしますと、世界経済は中国を始めとする新興国の成長に牽引され、全般的に緩やかな伸長が続くものと想定されます。このような状況の中で、当社グループは「グローバル時代を勝ち抜く強靱な経営体質の構築」と「次期成長を支える新興市場の開拓」に取り組んでいく考えであります。

なお、業績につきましては、当社グループに及ぼす東日本大震災による被害の影響が現時点においては不透明のため、想定することができません。今後の動向を注視しながら、公表が可能になった時点で適時開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

イ. 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ18億86百万円増加して、1,634億79百万円となりました。これは、現金及び預金が72億19百万円減少し、商品及び製品が84億73百万円増加したこと等によるものであります。

ロ. 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ13億69百万円増加して、456億98百万円となりました。これは外貨建て短期借入金が増加したこと等によるものであります。

ハ. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加して、1,177億80百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の72.5%から72.0%に低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて72億19百万円減少し、432億39百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が69億9百万円あったものの、売上債権及びたな卸資産がそれぞれ14億48百万円、83億45百万円増加、仕入債務が23億70百万円減少し、加えて法人税等の支払が23億3百万円あったため、全体で77億97百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは43億61百万円の資金の増加でした。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得がそれぞれ2億55百万円、2億23百万円あったことにより、全体で4億74百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは6億39百万円の資金の減少でした。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが27億57百万円あったものの、外貨建て短期借入金が増加したこと等により、9億29百万円の資金の増加となりました。なお前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは31億13百万円の資金の減少でした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	65.6	68.3	78.1	72.5	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.3	48.0	47.4	50.8	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	0.3	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.0	37.4	107.3	101.4	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

【利益分配に関する基本方針】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。

株主の皆様への利益還元につきましては、安定的に高配当を維持することを基本方針とし、連結配当性向50%以上を目標としていく考えであります。また、自己株式の買入につきましても、連結業績の動向等を勘案し、総合的に判断していく予定です。

【当期・次期の配当】

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当金40円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、80円とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましては、業績予想の適時開示に併せて公表する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入先との契約

当社グループは、国内外の複数の仕入先と代理店契約を締結しております。これまで仕入先各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、仕入先の事業再編（M&A等）や販売チャンネル政策の見直しにより、契約が継続できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループの事業には、日本、アジア等における商品の販売と製品の生産が含まれており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの連結業績に好影響をもたらします。従いまして、為替レートの変動は当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- イ. 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ロ. 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ハ. 不利な政治的要因の発生
- ニ. テロ、戦争等による社会的混乱

⑤ 資本市場における相場の大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による販売、生産の停止は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また取引先が同様に被害を受け、商品の仕入、販売ができなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社12社、非連結子会社7社で構成されております。

当社は、半導体・電子部品・電子機器の専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売及び自社製品の開発・生産・販売を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

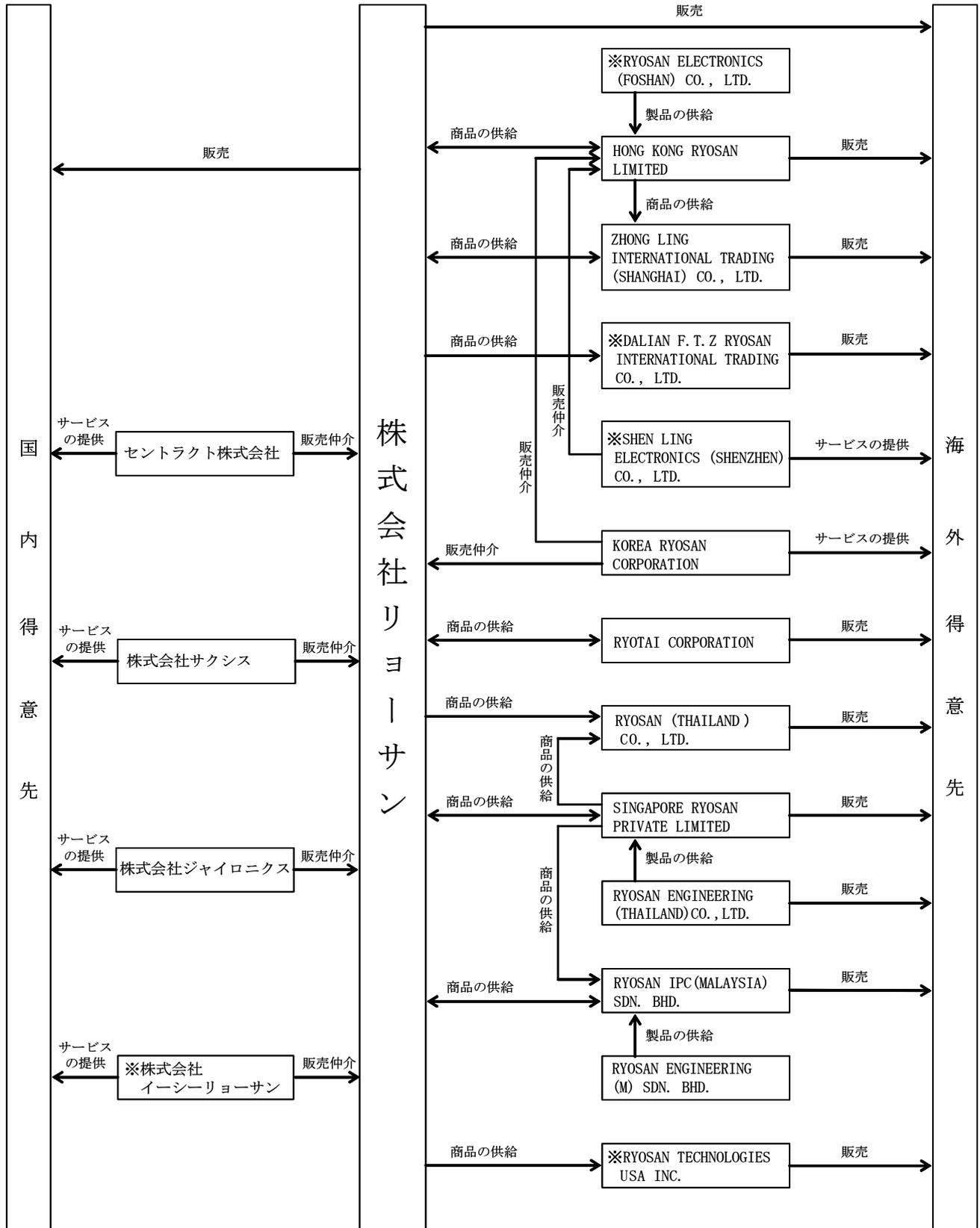
事業区分	主要取扱商品・製品名	販売会社	開発・生産会社
半導体事業	・メモリ ・システムLSI ・個別半導体	・当社 ・セントラクト株式会社 ・株式会社サクシス ・株式会社ジャイロニクス	
電子部品事業	・表示デバイス ・電源 ・機構部品	・HONG KONG RYOSAN LIMITED ・SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	
電子機器事業	・システム機器 ・設備機器	・RYOTAI CORPORATION ・RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD. ・KOREA RYOSAN CORPORATION	
生産事業	・ヒートシンク (半導体素子用放熱器)	・ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ・RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.	・当社 ・RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD. ・RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

また、主な非連結子会社の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

<非連結子会社>

名 称	事業内容
株式会社イーシーリョーサン	電子部品のコミッションセールス
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	半導体・電子部品の販売
DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	半導体・電子部品の販売
SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.	半導体・電子部品のコミッションセールス
RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.	ヒートシンクの製造・販売

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※印は非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「企業は公器である」との強い自覚のもとに企業活動を続けております。また、単なる商社ではなく、エレクトロニクスの世界における「システムコーディネーター」として、人々のニーズとエレクトロニクス技術の理想的結合を確かなカタチにしたいと考えております。こういった自覚や役割のもとに、長期的展望に立った着実なる企業成長を目指しています。

なお、当社グループが「エレクトロニクスのシステムコーディネーター」を目指す上で必要不可欠な機能は、「インフォメーション機能＝情報提供機能」「ソリューション機能＝技術提供機能」「ディストリビューション機能＝物流提供機能」であります。そして、これら3つの機能の絶え間なき進化が「顧客満足度向上」と「存在価値」を高めることに繋がるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、1株当たり当期純利益及び連結配当性向を重要な経営指標とし、財務体質の健全性を確保すると共に、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

第8次中期経営計画（2011年度～2013年度）では、1株当たり当期純利益の向上を図ると共に、「連結配当性向50%以上」と「株主資本配当率(DOE)2.5%以上(2013年度)」を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、「グローバル競争」が激化すると共に、世の中の「変化のスピード」は確実に増しております。加えて「企業の社会的責任(CSR)」についても社会からの要請が益々高まってまいりました。

この様な状況に鑑み、当社グループでは2011年度から2013年度を「第8次中期経営計画」と位置付け、「基本姿勢」として「企業環境の不確実性が高まる中で、堅実経営を探求すると共に、グローバルな多様性を受入れ経営を進化させる」ことを実践してまいります。

そして、その基本姿勢を具現化するために、「基本戦略」である「成長戦略」「セグメント戦略」「インフラ戦略」を強力に推進する考えであります。なお、その3つの「基本戦略」の骨子は以下のとおりであります。

第1点 成長戦略

- ・急成長する新興国市場（中国・インド）への取り組み強化
- ・グローバル化する日系顧客への対応強化
- ・成長分野（カーエレクトロニクス・社会インフラ等）の開拓強化

以上の3つの成長戦略に取り組みます。

第2点 セグメント戦略

- ・半導体事業戦略
- ・電子部品事業戦略
- ・電子機器事業戦略
- ・生産事業戦略

以上の4つの商品別事業戦略の質的強化に取り組みます。

第3点 インフラ戦略

- ・事業インフラ（組織・システム）の強化
- ・人材育成の強化
- ・企業価値向上を目指した財務戦略の実践
- ・情報システムの改善
- ・経営の質的強化
- ・RS（リョーサン）文化の強化

以上の6つのインフラ戦略に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界は、グローバル競争が激化する中で、生き残りを賭けた資本・業務提携や不採算事業からの撤退等の業界再編の動きが活発化しております。そのような動きの中で、最大仕入先でありましたNECエレクトロニクス株式会社が株式会社ルネサステクノロジと経営統合し、ルネサスエレクトロニクス株式会社が発足したことは、当社グループにとりまして特筆すべき出来事でありました。ルネサスエレクトロニクスとのビジネスにつきましては、その多くが緒についたばかりではありますが、当社グループが長年培ってきた「技術サポート力」「豊富な販売チャネル網」「健全な企業体質」を駆使し、取引先各社からの信頼を勝ち得ることで、事業規模が拡大できるものと確信しております。

また、中国を始めとする新興国企業の台頭等により、当社グループを取り巻く市場構造も大きく変化しております。このような状況を打開するには、事業基盤である日系企業の海外展開に追従することに加え、海外企業との取引をさらに大きく増やしていく必要があると認識しております。それらを実現するための成長戦略として「急成長する新興国（中国・インド）への取組み強化」「グローバル化する日系顧客への対応強化」「成長分野（カーエレクトロニクス・社会インフラ等）の開拓強化」を強力に推し進めていく考えであります。

なお、東日本大震災に加え、主要仕入先の特約店政策の影響、さらに事業基盤を整備する上での販売管理費の増大により、収益体質の悪化が喫緊の課題と受け止めております。従いまして、当社グループは「入るを量りて出ざるを制する」経営を実践し収益改善すると共に、「事業規模に見合った体制の維持」に努め、変化に即した経営体質の構築に取り組んでいく考えであります。

いずれにしましても、当社グループは、これらの課題を乗り越えることで自らの存在価値を高め、その価値に見合った対価を得て業績向上を果たし、株主を始めとするステークホルダーの皆様方のご期待にお応えする所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,459	43,240
受取手形及び売掛金	67,427	68,709
商品及び製品	14,135	22,609
仕掛品	116	129
原材料及び貯蔵品	196	224
未収入金	3,745	4,472
未収還付法人税等	20	10
繰延税金資産	522	400
その他	341	288
貸倒引当金	△125	△63
流動資産合計	136,840	140,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,774	10,752
減価償却累計額	△5,897	△6,106
建物及び構築物 (純額)	4,876	4,645
土地	8,132	8,126
リース資産	591	615
減価償却累計額	△263	△359
リース資産 (純額)	327	255
その他	4,322	4,357
減価償却累計額	△3,455	△3,702
その他 (純額)	867	654
有形固定資産合計	14,203	13,682
無形固定資産	610	701
投資その他の資産		
投資有価証券	3,492	3,156
長期預金	3,500	3,000
繰延税金資産	1,597	1,571
その他	2,530	2,447
貸倒引当金	△1,093	△975
投資損失引当金	△89	△127
投資その他の資産合計	9,938	9,072
固定資産合計	24,752	23,457
資産合計	161,593	163,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,521	31,219
短期借入金	3,748	7,621
リース債務	139	116
未払費用	1,104	995
未払法人税等	1,219	1,402
その他	1,821	1,745
流動負債合計	41,554	43,100
固定負債		
リース債務	261	194
退職給付引当金	2,236	2,327
その他	276	76
固定負債合計	2,775	2,597
負債合計	44,329	45,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	82,136	83,606
自己株式	△83	△85
株主資本合計	118,857	120,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439	295
繰延ヘッジ損益	7	△6
為替換算調整勘定	△2,160	△2,954
その他の包括利益累計額合計	△1,713	△2,665
少数株主持分	120	120
純資産合計	117,263	117,780
負債純資産合計	161,593	163,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	194,377	216,154
売上原価	177,506	197,125
売上総利益	16,870	19,028
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	621	686
貸倒引当金繰入額	73	—
役員報酬	413	518
給料及び手当	3,118	3,490
賞与	1,049	1,141
退職給付費用	444	386
福利厚生費	683	760
減価償却費	876	676
その他	4,803	5,287
販売費及び一般管理費合計	12,083	12,949
営業利益	4,786	6,078
営業外収益		
受取利息	101	107
受取配当金	115	153
為替差益	—	150
経営指導料	119	—
のれん譲渡益	94	219
雑収入	311	318
営業外収益合計	743	949
営業外費用		
支払利息	42	88
為替差損	116	—
支払補償費	—	39
雑損失	57	17
営業外費用合計	217	145
経常利益	5,312	6,883
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	12	—
貸倒引当金戻入額	—	162
投資損失引当金戻入額	18	—
特別利益合計	33	164
特別損失		
固定資産除売却損	5	7
減損損失	78	11
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	47	81
投資損失引当金繰入額	—	37
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失合計	151	138
税金等調整前当期純利益	5,195	6,909
法人税、住民税及び事業税	2,227	2,502
法人税等調整額	97	268
法人税等合計	2,325	2,771
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,137
少数株主利益	2	6
当期純利益	2,867	4,130

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△143
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	—	△798
その他の包括利益合計	—	△955
包括利益	—	3,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,178
少数株主に係る包括利益	—	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,690	17,690
資本剰余金		
前期末残高	19,114	19,114
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,114	19,114
利益剰余金		
前期末残高	81,443	82,136
当期変動額		
剰余金の配当	△2,067	△2,757
当期純利益	2,867	4,130
連結範囲の変動	△107	96
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	692	1,469
当期末残高	82,136	83,606
自己株式		
前期末残高	△82	△83
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△83	△85
株主資本合計		
前期末残高	118,165	118,857
当期変動額		
剰余金の配当	△2,067	△2,757
当期純利益	2,867	4,130
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△107	96
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	691	1,468
当期末残高	118,857	120,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	△143
当期変動額合計	425	△143
当期末残高	439	295
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△13
当期変動額合計	3	△13
当期末残高	7	△6
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,797	△2,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362	△794
当期変動額合計	△362	△794
当期末残高	△2,160	△2,954
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,779	△1,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△951
当期変動額合計	66	△951
当期末残高	△1,713	△2,665
少数株主持分		
前期末残高	113	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	120	120
純資産合計		
前期末残高	116,499	117,263
当期変動額		
剰余金の配当	△2,067	△2,757
当期純利益	2,867	4,130
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△107	96
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	△951
当期変動額合計	764	517
当期末残高	117,263	117,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,195	6,909
減価償却費	1,018	827
減損損失	78	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	△167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	142	93
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	37
受取利息及び受取配当金	△217	△260
支払利息	42	88
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	81
その他の損益 (△は益)	△142	△538
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,453	△1,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	345	△8,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,764	△2,370
その他の資産・負債の増減額	△1,763	△595
小計	5,110	△5,673
利息及び配当金の受取額	219	263
利息の支払額	△43	△83
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△924	△2,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,361	△7,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△681	△255
有形固定資産の売却による収入	5	9
無形固定資産の取得による支出	△87	△223
無形固定資産の売却による収入	9	—
投資有価証券の取得による支出	△23	—
投資有価証券の売却による収入	58	—
出資金の払込による支出	—	△5
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	81	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△882	3,780
リース債務の返済による支出	△159	△90
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△2,067	△2,757
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,113	929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447	△7,633
現金及び現金同等物の期首残高	50,003	50,458
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	414
現金及び現金同等物の期末残高	50,458	43,239

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度より、株式会社サクシス及び株式会社ジャイロニクスは事業活動の開始により、セントラクト株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社イーシーリョーサン 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度より、RYOSAN (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社イーシーリョーサン 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社イーシーリョーサン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. 及びRYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO.,LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. 及びRYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO.,LTD. の決算日は12月31日であり、3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しています。</p> <p>従来、ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. 及びRYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO.,LTD. については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行っていましたが、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報をより適正化するため、当連結会計年度より親会社連結決算日における仮決算による財務諸表を連結しております。</p> <p>そのため、当連結会計年度においては、当該連結子会社は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ハ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>② たな卸資産…商品・製品・原材 料及び仕掛品 移動平均法による 原価法(貸借対照 表価額は収益性 の低下に基づく簿 価切下げの方法 により算定)</p> <p>③ デリバティブ(為替予約) 時価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>ハ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産…商品・製品・原材 料及び仕掛品 同左</p> <p>③ デリバティブ(為替予約) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、当社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は、建物及び構築物は3年から50年、その他は2年から15年であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社に対する投資による損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち、当社持分は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段…為替予約取引 ロ ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクをヘッジするため、主として当社の「社内為替管理制度」に基づき、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ方針により、外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法によっており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	5年間で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について税抜方式によっております。 なお、未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 1 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「経営指導料」は金額が僅少になったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「経営指導料」は25百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,616 百万円	10,169 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) そ の 他 (出資金)	65 百万円 255	52 百万円 255
3. 担保に供している資産 投 資 有 価 証 券	95 百万円	61 百万円
4. 保 証 債 務 非連結子会社の金融機関 からの借入に対する保 証書差入による残高	766 百万円	146 百万円
5. 当社の発行済株式総数 当社の保有する自己株式数	普通株式 34,500,000 株 普通株式 34,000 株	普通株式 34,500,000 株 普通株式 34,704 株

(連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	537 百万円	615 百万円
2. 固定資産売却益の内訳 そ の 他	2 百万円	1 百万円
3. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 そ の 他 計	- 百万円 5 <u>5 百万円</u>	0 百万円 7 <u>7 百万円</u>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,933百万円
少数株主に係る包括利益	8
計	<u>2,942</u>
当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	425百万円
繰延ヘッジ損益	3
為替換算調整勘定	△356
計	<u>72</u>

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	34,500	—	—	34,500
自己株式				
普通株式 (千株)	33	0	0	34

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	1,378百万円	40円	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	689百万円	20円	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,378百万円	40円	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	34,500	—	—	34,500
自己株式				
普通株式 (千株)	34	0	0	34

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	1,378百万円	40円	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,378百万円	40円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,378百万円	40円	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	50,459 百万円 △1	43,240 百万円 △1
現金及び現金同等物	<u>50,458</u>	<u>43,239</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	生産事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,535	60,468	27,652	4,720	194,377	—	194,377
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	101,535	60,468	27,652	4,720	194,377	—	194,377
営業費用	98,204	58,151	26,879	4,321	187,557	2,032	189,590
営業利益	3,330	2,317	772	398	6,819	(2,032)	4,786
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	57,473	33,634	14,697	4,209	110,015	51,578	161,593
減価償却費	427	303	149	127	1,008	10	1,018
資本的支出	308	301	115	43	767	—	767

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品・製品の名称

(1) 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

(2) 各事業区分の主要な商品・製品の名称

半導体事業 …… メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 …… 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 …… システム機器・設備機器

生産事業 …… ヒートシンク(半導体素子用放熱器)

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,032百万円であり、その主なものは、当社の情報システム投資並びに企画・管理及び経本部等に係る費用であります。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は51,578百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等があります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	142,636	51,740	194,377	—	194,377
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,941	587	9,529	(9,529)	—
計	151,578	52,328	203,906	(9,529)	194,377
営業費用	148,452	51,047	199,499	(9,909)	189,590
営業利益	3,126	1,280	4,406	380	4,786
II 資 産	140,090	21,502	161,593	—	161,593

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・シンガポール・台湾・中国・マレーシア等
 3. 営業費用は、各セグメントに配賦しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	66,133	66,133
II 連結売上高		194,377
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.0	34.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・韓国・中国・台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」及び「生産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記の通りであります。

- 半導体事業……メモリ・システムLSI・個別半導体
- 電子部品事業……表示デバイス・電源・機構部品
- 電子機器事業……システム機器・設備機器
- 生産事業……ヒートシンク(半導体素子用放熱器)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト					調整額 (注) 1	連結損益 計算書計 上額
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	123,786	60,034	25,859	6,474	216,154	—	216,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	123,786	60,034	25,859	6,474	216,154	—	216,154
セグメント利益	4,589	2,246	907	486	8,229	△2,150	6,078

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

[関連情報]

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	計
142,332	73,821	216,154

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	計
13,302	379	13,682

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	137 百万円	79 百万円
ソフトウェア等償却超過額	424	265
投資有価証券	230	274
ゴルフ会員権	126	126
未払賞与	284	213
退職給付引当金	903	940
貸倒引当金	170	204
子会社繰越欠損金	67	159
その他の他	374	307
繰延税金資産小計	2,721	2,572
評価性引当額	△ 310	△ 394
繰延税金資産合計	2,410	2,177
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 227	△ 141
その他の他	△ 67	△ 83
繰延税金負債合計	△ 294	△ 224
繰延税金資産の純額	2,116	1,953

(注) 前連結会計年度の繰延税金資産の純額のうち、△3百万円は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に0百万円及び固定負債の「その他」に3百万円含まれております。

当連結会計年度の繰延税金資産の純額のうち、△18百万円は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に18百万円含まれております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
住民税均等割等	0.7	
外国税額控除	△2.6	
在外子会社の税率差異	△5.1	
評価性引当額の増減	1.6	
在外子会社受取配当金	5.7	
在外子会社の留保利益	1.1	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。また、資金調達については後述する為替変動リスクを回避するために短期的な外貨建て資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建て取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状況を定期的に把握しております。

また、海外に事業展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて外貨建てで銀行借入を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。営業取引については、仕入通貨と売上通貨は同一にすることを原則としていますが、同一に出来ない取引の場合は、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には外貨建て営業債務があり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建て営業債権残高の範囲内にあります。

短期借入金は上記の為替変動リスクを回避するための外貨建て銀行借入であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、本決算日後支払期限の到来するものは最長で4年11ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

また、営業債務、短期借入金並びにリース債務の流動性リスクについては、当社グループが保有する現預金で十分カバー出来るものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上価額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	50,459	50,459	—
(2) 受取手形及び売掛金	67,427	67,427	—
(3) 未収入金	3,745	3,745	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,000	728	△271
②その他有価証券	2,389	2,389	—
(5) 長期預金	3,500	3,399	△100
(6) 支払手形及び買掛金	(33,521)	(33,521)	—
(7) 短期借入金	(3,748)	(3,748)	—
(8) リース債務	(139)	(145)	△6
(9) 未払法人税等	(1,219)	(1,219)	—
(10) 長期リース債務	(261)	(264)	△2
(11) デリバティブ取引	11	11	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は上場株式については取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、並びに(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務及び(10)長期リース債務

これらの時価については、リース契約額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表価額
非上場株式	103

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超
		5年以内	10年以内	
現金及び預金	50,459	—	—	—
受取手形及び売掛金	67,427	—	—	—
未収入金	3,745	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期預金	—	—	500	3,000
合 計	121,633	—	500	4,000

(注4) 短期借入金、リース債務及び長期リース債務の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
短期借入金	3,748	—	—	—	—	—
リース債務	139	—	—	—	—	—
長期リース債務	—	105	85	63	7	—
合 計	3,887	105	85	63	7	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。また、資金調達については後述する為替変動リスクを回避するために短期的な外貨建て資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建て取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状況を定期的に把握しております。

また、海外に事業展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて外貨建てで銀行借入を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。営業取引については、仕入通貨と売上通貨は同一にすることを原則としていますが、同一に出来ない取引の場合は、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には外貨建て営業債務があり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建て営業債権残高の範囲内にあります。

短期借入金は上記の為替変動リスクを回避するための外貨建て銀行借入であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、本決算日後支払期限の到来するものは最長で6年8ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

また、営業債務、短期借入金並びにリース債務の流動性リスクについては、当社グループが保有する現預金で十分カバー出来るものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上価額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	43,240	43,240	—
(2) 受取手形及び売掛金	68,709	68,709	—
(3) 未収入金	4,472	4,472	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,000	699	△300
②その他有価証券	2,064	2,064	—
(5) 長期預金	3,000	2,943	△56
(6) 支払手形及び買掛金	(31,219)	(31,219)	—
(7) 短期借入金	(7,621)	(7,621)	—
(8) リース債務	(116)	(121)	△4
(9) 未払法人税等	(1,402)	(1,402)	—
(10) 長期リース債務	(194)	(196)	△1
(11) デリバティブ取引	(9)	(9)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は上場株式については、取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、並びに(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務及び(10)長期リース債務

これらの時価については、リース契約額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	91

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超
		5年以内	10年以内	
現金及び預金	43,240	—	—	—
受取手形及び売掛金	68,709	—	—	—
未収入金	4,472	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期預金	—	—	—	3,000
合 計	116,423	—	—	4,000

(注4) 短期借入金、リース債務及び長期リース債務の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
短期借入金	7,621	—	—	—	—	—
リース債務	116	—	—	—	—	—
長期リース債務	—	97	74	16	5	0
合 計	7,738	97	74	16	5	0

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	1,000	728	△271

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,974	1,148	826
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	414	499	△85
合 計	2,389	1,647	741

(注) 1. 非上場株式は含めておりません。

2. 当連結会計年度において、時価のある株式について45百万円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。また当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
株 式	58	12	14

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	1,000	699	△300

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,577	975	601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	487	590	△103
合 計	2,064	1,566	498

(注) 1. 非上場株式は含めておりません。

2. 当連結会計年度において、時価のある株式について81百万円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価 (評価損益)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	23	—	△ 0
	買建 米ドル	買掛金	445	—	12
合 計			469		11

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価 (評価損益)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 その他	売掛金及び 買掛金	14	—	0
	買建 米ドル		1,233	—	△ 7
	その他		132	—	△ 3
合 計			1,380		△ 9

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度及び確定拠出型年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	△ 4,222 百万円	△ 4,438 百万円
(2) 年金資産	2,438	2,508
(3) 未認識数理計算上の差異	△ 483	△ 419
(4) 過去勤務債務の未処理額	30	23
(5) 退職給付引当金	△ 2,236	△ 2,327

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	283 百万円	269 百万円
(2) 利息費用	90	83
(3) 期待運用収益	△ 18	△ 18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32	△ 15
(5) 過去勤務債務の費用処理額	7	7
小 計	396	326
(6) 確定拠出年金掛金	77	86
退職給付費用合計	473	413

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %	2.0 %
(3) 期待運用収益率	0.75 %	0.75 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10 年	10 年

(1株当たり情報)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 1株当たり純資産	3,398円 82銭	3,413円 87銭
2. 1株当たり当期純利益	83円 21銭	119円 85銭

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
当期純利益	2,867百万円	4,130百万円
普通株式に係る当期純利益	2,867百万円	4,130百万円
普通株式の期中平均株式数	34,466千株	34,465千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,803	37,499
受取手形	2,108	2,605
売掛金	56,895	55,154
商品及び製品	9,968	16,670
原材料	174	179
仕掛品	94	104
未収入金	3,790	4,629
繰延税金資産	553	433
その他	315	268
貸倒引当金	△31	△36
流動資産合計	118,674	117,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,252	10,246
減価償却累計額	△5,560	△5,760
建物（純額）	4,691	4,485
構築物	221	220
減価償却累計額	△192	△196
構築物（純額）	28	24
機械及び装置	945	950
減価償却累計額	△781	△832
機械及び装置（純額）	164	118
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,821	2,782
減価償却累計額	△2,263	△2,443
工具、器具及び備品（純額）	558	339
土地	8,083	8,078
リース資産	591	615
減価償却累計額	△263	△359
リース資産（純額）	327	255
有形固定資産合計	13,853	13,302
無形固定資産		
のれん	71	200
電話加入権	48	48
ソフトウェア	—	35
リース資産	25	13
無形固定資産合計	145	297

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,427	3,103
関係会社株式	1,251	1,274
出資金	174	174
関係会社出資金	278	614
関係会社長期貸付金	218	724
長期預金	3,500	3,000
破産更生債権等	1,037	925
繰延税金資産	1,640	1,817
その他	847	866
貸倒引当金	△1,145	△1,532
投資損失引当金	△109	△147
投資その他の資産合計	11,122	10,821
固定資産合計	25,121	24,422
資産合計	143,796	141,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,686	23,780
短期借入金	2,670	3,463
リース債務	139	116
未払金	1,430	1,861
未払費用	819	722
未払法人税等	948	1,091
前受金	281	40
預り金	71	40
流動負債合計	33,046	31,115
固定負債		
リース債務	261	194
退職給付引当金	2,205	2,294
その他	272	56
固定負債合計	2,739	2,546
負債合計	35,786	33,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金		
資本準備金	19,114	19,114
資本剰余金合計	19,114	19,114
利益剰余金		
利益準備金	1,371	1,371
その他利益剰余金		
別途積立金	64,300	64,300
繰越利益剰余金	5,171	5,582
利益剰余金合計	70,843	71,254
自己株式	△83	△85
株主資本合計	107,564	107,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	439	295
繰延ヘッジ損益	6	△0
評価・換算差額等合計	445	295
純資産合計	108,009	108,269
負債純資産合計	143,796	141,931

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	147,080	155,093
製品売上高	4,497	5,941
売上高合計	151,578	161,035
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,687	9,774
当期商品仕入高	133,766	147,951
合計	144,454	157,725
商品期末たな卸高	9,774	16,436
商品売上原価	134,679	141,289
製品売上原価		
製品期首たな卸高	210	193
当期製品製造原価	3,580	4,913
当期製品仕入高	25	33
合計	3,816	5,140
製品期末たな卸高	193	234
製品売上原価	3,622	4,906
売上原価合計	138,302	146,195
売上総利益	13,275	14,839
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	456	487
貸倒引当金繰入額	83	397
役員報酬	280	331
給料及び手当	2,296	2,489
賞与	815	848
退職給付費用	404	348
福利厚生費	573	587
旅費及び交通費	359	387
賃借料	326	347
保険料	55	56
支払手数料	1,580	2,075
減価償却費	839	640
研究開発費	537	615
その他	1,765	1,857
販売費及び一般管理費合計	10,375	11,471
営業利益	2,900	3,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	69	78
有価証券利息	14	10
受取配当金	837	929
為替差益	—	50
経営指導料	440	217
のれん譲渡益	—	219
雑収入	487	452
営業外収益合計	1,849	1,959
営業外費用		
支払利息	32	36
為替差損	2	—
支払補償費	—	39
雑損失	30	11
営業外費用合計	66	88
経常利益	4,683	5,239
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
投資損失引当金戻入額	8	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
固定資産除売却損	5	7
減損損失	78	11
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	47	81
投資損失引当金繰入額	—	37
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失合計	150	138
税引前当期純利益	4,554	5,101
法人税、住民税及び事業税	1,811	1,886
法人税等調整額	41	46
法人税等合計	1,852	1,932
当期純利益	2,701	3,168

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,690	17,690
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,114	19,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,114	19,114
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	19,114	19,114
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,114	19,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,371	1,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,371	1,371
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	64,300	64,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,300	64,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,537	5,171
当期変動額		
剰余金の配当	△2,067	△2,757
当期純利益	2,701	3,168
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	633	411
当期末残高	5,171	5,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	70,209	70,843
当期変動額		
剰余金の配当	△2,067	△2,757
当期純利益	2,701	3,168
自己株式の処分	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	633	411
当期末残高	70,843	71,254
自己株式		
前期末残高	△82	△83
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△83	△85
株主資本合計		
前期末残高	106,931	107,564
当期変動額		
剰余金の配当	△2,067	△2,757
当期純利益	2,701	3,168
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	632	409
当期末残高	107,564	107,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	425	△143
当期変動額合計	425	△143
当期末残高	439	295
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	△6
当期変動額合計	3	△6
当期末残高	6	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17	445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	428	△150
当期変動額合計	428	△150
当期末残高	445	295

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	106,948	108,009
当期変動額		
剰余金の配当	△2,067	△2,757
当期純利益	2,701	3,168
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	428	△150
当期変動額合計	1,061	259
当期末残高	108,009	108,269

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産及び受注の状況

①生産実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
ヒートシンク	3,849	5,409

②受注実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
半導体事業	108,659	128,755
電子部品事業	62,742	61,371
電子機器事業	26,848	28,305
生産事業	5,059	6,616
合計	203,310	225,048

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,473	65,680	216,154	—	216,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,562	392	10,954	(10,954)	—
計	161,035	66,072	227,108	(10,954)	216,154
営業利益	4,104	1,799	5,904	(174)	6,078

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア …… 香港・中国・台湾・タイ・シンガポール等

(3) 役員の変動の件 (平成23年6月24日付)

1. 新任取締役候補者

氏名	新役職	現役職
かない てつろう 金井 徹郎	取締役 海外営業本部長	海外営業本部 副本部長

2. その他の変動

氏名	新役職	現役職
ほんま こうじ 本間 宏二	取締役 半導体第二事業本部長	取締役 半導体第二事業本部長 兼 海外営業本部長